



# 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営主計室長

(氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成28年12月期第1四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,055	11.9	133	△1.3	128	△3.1	145	482.2
27年12月期第1四半期	8,090	1.0	135	△17.0	132	△17.0	25	△71.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	19.53	13.61
27年12月期第1四半期	3.34	2.27

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	105,208	6,967	6.6
27年12月期	109,510	7,058	6.4

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 6,967百万円 27年12月期 7,058百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	5.50	5.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	1.9	160	△32.4	160	△35.0	160	58.0	21.46
通期	35,200	2.1	280	△41.8	280	△43.2	220	△23.5	27.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	8,679,800 株	27年12月期	8,679,800 株
28年12月期1Q	1,327,967 株	27年12月期	1,221,127 株
28年12月期1Q	7,431,623 株	27年12月期1Q	7,455,075 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### 4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	30.00	30.00
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		—	—	30.00	30.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第1四半期累計期間) .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
4. 補足情報 .....	9
(1) 契約実行高 .....	9
(2) 営業資産残高 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等が継続したことを背景に、企業収益・雇用環境の改善や設備投資の増加などが見られ、引き続き景気は回復傾向にありました。しかしその一方で、中国及びアジア新興国景気の減速や株価の急落・為替の円高推移により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、営業部門におきましては、前3ヶ年でスタートした環境事業営業部、医療関連営業部東北営業課、アスクル営業推進室の一層の活動強化を図り、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、当第1四半期累計期間における新規受注高は8,881百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

損益面では、当第1四半期累計期間の売上高は9,055百万円（同11.9%増）、営業利益は133百万円（同1.3%減）、経常利益は128百万円（同3.1%減）、四半期純利益は固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、145百万円（同482.2%増）となりました。

#### (セグメントの業績)

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### [リース・割賦・営業貸付]

リース・割賦・営業貸付の新規受注高は8,819百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業資産残高は75,535百万円（前期末比0.3%増）となりました。また、売上高は8,246百万円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント利益は49百万円（同15.0%増）となりました。

##### [不動産賃貸]

不動産賃貸の新規受注高は54百万円（前年同四半期比35.0%減）、営業資産残高は13,501百万円（前期末比0.4%減）となりました。また、売上高は788百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は203百万円（同7.9%減）となりました。

##### [その他]

その他の新規受注高は7百万円、営業資産残高は173百万円（前期末比4.6%減）となりました。また、売上高は21百万円（前年同四半期比25.8%減）、セグメント利益は4百万円（同57.0%増）となりました。

(注)その他の新規受注高は前年同四半期の実績がありませんでしたので、前年同四半期比の記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末比4,301百万円減少し105,208百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債合計は、前期末比4,210百万円減少し98,241百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前期末比91百万円減少し6,967百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年3月25日に公表いたしました修正数値からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### ① 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

#### ② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

#### ③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度102,604千円、当第1四半期会計期間130,270千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前第1四半期会計期間928,000株、当第1四半期会計期間1,029,000株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間928,000株、当第1四半期累計期間949,500株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年1月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までは32.01%から30.65%へ、平成31年1月1日以降は32.01%から30.41%へ変更されます。

この法定実効税率に基づき、当第1四半期会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,306千円減少、その他有価証券評価差額金が3,994千円増加、当第1四半期累計期間の法人税等調整額が26,300千円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,546,094	8,589,804
受取手形	949	20,634
割賦債権	22,543,371	22,504,864
リース債権及びリース投資資産	51,637,003	51,949,113
営業貸付金	390,835	421,741
その他の営業貸付債権	1,805,006	1,808,617
賃貸料等未収入金	1,759,306	2,044,385
その他の流動資産	593,114	770,099
貸倒引当金	△128,494	△114,157
流動資産合計	92,147,184	87,995,100
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	13,728,346	13,682,039
社用資産	86,478	85,469
有形固定資産合計	13,814,824	13,767,508
無形固定資産		
投資その他の資産	95,922	94,105
その他の投資	3,372,942	3,288,568
貸倒引当金	△47,618	△58,702
投資その他の資産合計	3,325,324	3,229,866
固定資産合計	17,236,070	17,091,479
繰延資産	126,409	121,621
資産合計	109,509,663	105,208,200
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,067,554	465,866
買掛金	2,809,915	3,915,150
短期借入金	2,870,000	3,170,000
1年内返済予定の長期借入金	26,054,357	24,987,904
1年内償還予定の社債	4,174,000	4,195,000
未払法人税等	155,795	156,333
割賦未実現利益	1,098,004	1,130,337
役員賞与引当金	23,000	-
賞与引当金	44,493	59,172
その他の流動負債	1,193,147	1,346,812
流動負債合計	39,490,265	39,426,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	5,240,000	5,110,000
長期借入金	47,600,883	43,950,341
債権流動化に伴う長期支払債務	2,003,944	1,636,977
退職給付引当金	47,971	53,430
受取保証金	6,079,423	6,068,393
資産除去債務	530,332	599,344
その他の固定負債	1,458,588	1,395,975
<b>固定負債合計</b>	<b>62,961,141</b>	<b>58,814,460</b>
負債合計	102,451,406	98,241,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	2,471,861	2,552,292
自己株式	△197,308	△225,183
<b>株主資本合計</b>	<b>6,709,413</b>	<b>6,761,969</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348,844	205,197
評価・換算差額等合計	348,844	205,197
<b>純資産合計</b>	<b>7,058,257</b>	<b>6,967,166</b>
負債純資産合計	109,509,663	105,208,200



(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,090,422	9,054,940
売上原価	7,482,267	8,441,857
売上総利益	608,155	613,083
販売費及び一般管理費	472,922	479,651
営業利益	135,233	133,432
営業外収益		
受取利息	90	96
受取配当金	1,880	300
償却債権取立益	1,100	60
その他の営業外収益	200	168
営業外収益合計	3,270	624
営業外費用		
支払利息	4,335	4,013
支払手数料	2,142	2,142
その他の営業外費用	139	76
営業外費用合計	6,616	6,231
経常利益	131,887	127,825
特別利益		
固定資産売却益	-	155,776
特別利益合計	-	155,776
特別損失		
固定資産除売却損	9,333	1,483
減損損失	-	10,546
特別損失合計	9,333	12,029
税引前四半期純利益	122,554	271,572
法人税、住民税及び事業税	105,827	144,327
法人税等調整額	△8,204	△17,909
法人税等合計	97,622	126,418
四半期純利益	24,931	145,154

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,307,625	754,384	8,062,009	28,413	8,090,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,307,625	754,384	8,062,009	28,413	8,090,422
セグメント利益	43,023	220,249	263,271	2,563	265,834

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカルサポート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	263,271
「その他」の区分の利益	2,563
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△130,601
四半期損益計算書の営業利益	135,233

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,245,632	788,218	9,033,850	21,090	9,054,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,245,632	788,218	9,033,850	21,090	9,054,940
セグメント利益	49,476	202,807	252,283	4,025	256,308

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカルサポート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	252,283
「その他」の区分の利益	4,025
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△122,876
四半期損益計算書の営業利益	133,432

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間において、10,546千円であります。

4. 補足情報

(1) 契約実行高

セグメントの名称		当第1四半期累計期間	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	5,313,190	104.9
	オペレーティング・リース	—	—
	割賦販売事業	3,362,699	133.8
	営業貸付事業	228,233	58.0
	リース・割賦・営業貸付事業計	8,904,122	111.7
不動産賃貸事業		589,873	307.7
その他		7,351	—
合計		9,501,346	116.4

(注) ファイナンス・リース及び不動産賃貸事業については取得した資産の購入金額、割賦販売事業については実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額、オペレーティング・リースについては賃貸物件の取得価額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

セグメントの名称		前事業年度末 (平成27年12月末日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年12月期第1四半期)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	51,540,090	57.9	51,861,356	58.1
	オペレーティング・リース	178,800	0.2	187,704	0.2
	割賦販売事業	21,441,078	24.1	21,336,045	23.9
	営業貸付事業	2,115,841	2.4	2,150,358	2.4
	リース・割賦・営業貸付事業計	75,275,809	84.6	75,535,463	84.7
不動産賃貸事業		13,555,678	15.2	13,501,263	15.1
その他		181,203	0.2	172,894	0.2
合計		89,012,690	100.0	89,209,620	100.0

(注) 1 リース・割賦・営業貸付事業のうち、ファイナンス・リースについてはリース債権及びリース投資資産残高を、オペレーティング・リースについては賃貸物品の帳簿価額を表示しております。

2 割賦販売事業については割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。